

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780467

研究課題名(和文)生涯学習を通じたコミュニティ・エンパワメントモデルの開発

研究課題名(英文)Development of a Model of Community Empowerment by Lifelong Learning

研究代表者

荻野 亮吾 (OGINO, RYOGO)

東京大学・高齢社会総合研究機構・特任助教

研究者番号：50609948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、生涯学習を通じたコミュニティ・エンパワメントのモデルを提示することを目的とした。具体的には、社会関係資本論や成人学習理論の検討、コミュニティの構造に関する実証研究、行政組織と民間組織との連携に関する質問紙調査や事例調査、コミュニティへの介入研究を実施した。研究の結果、中間集団の布置や連関、行政と民間組織との連携の状況が、コミュニティの構築過程に影響を与えることが明らかになった。さらに連携や協働が継続されることで、生涯学習や社会参加を促す創発的な学習環境が形成されることも明らかになった。今後、この学習に関するプラットフォームのコンセプトや形態、機能の研究を進めることが課題である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to show a model of community empowerment by lifelong learning. This study consists of four studies: research review on social capital theory and adult learning theory, empirical research on the structure of community in local districts, questionnaire study and case study on partnership between public and private sector, and intervention study on the community. As a result, the arrangement and the linkage of intermediate groups and the extent of partnership between public and private sector affect the process of constructing community. Maintaining partnership results in an emergent and efficient learning environment promoting lifelong learning and social engagement, that is, a platform of lifelong learning. In future research, it is important to examine concepts, types and roles of the platform.

研究分野：教育学

キーワード：生涯学習 コミュニティ 社会関係資本 社会的ネットワーク 中間集団 パートナーシップ エンパワメント プラットフォーム

1. 研究開始当初の背景

(1) 「コミュニティ」再編の動向

2000年代に入り、地域自治やコミュニティ・ガバナンスを推進する動きが高まっている。具体的には、市町村合併と都市内分権の推進、地域自治組織への権限や財源の委譲、市民活動への積極的な支援が見られる。しかし、ガバナンスの基盤となるコミュニティの形成への配慮において課題を有する。具体的には、行政組織・サービスの効率化、専門家や職員の削減、広域的・総合的な行政への移行を目指した市町村合併の推進が、逆に、周辺部の旧市町村の活力喪失や、行政のサービスの低下、各地区の伝統・文化の消失、住民間の社会的ネットワークの弱体化といった事態を引き起こしている。また、地域自治の基盤となる中間集団の解体や縮小、具体的には、少子化・高齢化に伴う地縁団体への参加の低下や、地域の活動を支える層の固定化といった現象が見られる。

これらの動向は、地域活動への参加の資源となる社会的ネットワークの弱体化を招き、結果としてガバナンスの前提条件となる信頼や、相互扶助の規範の低下につながるものが問題である。コミュニティ・ガバナンスが推進される中で、現在解体しつつあるコミュニティ再編の方策を含んだ、コミュニティ政策や生涯学習政策が求められる。住民の意識啓発や、市民活動への財政的支援、機会保障に加えて、社会的ネットワークの再構成の方法、住民間の信頼、規範の創出の方法、多様なアクターによる協働の仕組み作りについて検討することが重要となる。

(2) 生涯学習に関する理論の動向

上記のコミュニティの問題を考える上で、従来の知識・スキル重視、個人主義的な枠組みから、非認知的、関係論的な枠組みに「学習」の捉え方が変化していることが注目できる。

第1に、社会関係資本と生涯学習の成果に関する実証研究の進展が挙げられる。これまでの社会関係資本の研究は、定量的指標を用いて地域間比較や経年変化の測定を行うものが多く、社会関係資本と生涯学習との関連については、フォーマルな学級や講座といった教育機会が対面的な接触の場を増やし、非認知的能力を涵養することが明らかにされてきた。この概念をコミュニティ・エンパワメントに拡張して用いることが課題である。

第2に、北米を中心に発展を見せてきた成人学習論の新たな動向が注目できる。従来、医療・看護、臨床心理などの領域で用いられていた物語や語りの方を、成人の重要な発達のプロセスに位置づけ、ライフ・ヒストリーや、日記・日誌、即興劇などを用いて、個人とコミュニティの相互の変容を促すナラティブ学習や、身体を通じた学習の研究が進んでいる。実際に、これらの理論に基づき、コミュニティ・エンパワメントが進められる

例も見られる。

第3に、学校と地域住民、行政、そしてNPOの協働に基づき、PBL (Project Based Learning) を推進するサービス・ラーニングの議論が存在する。この議論は、コミュニティにおいて、生涯学習と地域活動の関連性を高めるための仕組み作りを考える上で重要な示唆を有する。

(3) 生涯学習に関する政策の動向

生涯学習の振興方策については、1990年代後半よりネットワーク型行政の考え方が広まっている。ここでは、従来各部門で行われていた生涯学習や社会参加関連の事業を統合し、教育行政が高齢者福祉や男女共同参画、まちづくりなどの行政内他部局だけでなく、NPOや企業とも連携を進め、行政組織・民間団体の連携・協働により地域内の教育資源を有効に活用し、効率的・創発的なサービスを提供することが目標にされている。しかし、各自治体で学習資源やネットワークなどの背景となる要因が異なるため、生涯学習の推進体制という点での一般化がほとんど行われていないことが課題である。

国際的な動向としては、「学習都市ネットワーク」の動き(ユネスコ)や、「イノベティブな学習環境」の研究(OECD)に見られるように、国際機関において創造的な学習環境の形成に注目がなされている。

以上の(1)～(3)の背景から、各地域において生涯学習が地域活動や社会参加につながる過程を明確にし、それを支える行政組織・民間団体の連携・協働のあり方を描くことによって、コミュニティ・エンパワメントのモデルを提示することが求められているものと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、生涯学習に関する近年の理論を基盤として、各コミュニティで実証研究・介入研究を行い、生涯学習を基盤としたコミュニティ・エンパワメントのモデルを提示することを目的とする。

3. 研究の方法

研究方法は、以下の5つに細分化される。

(1) 成人学習論の体系化

社会関係資本論や、成人学習論、サービス・ラーニングの議論の知見を体系化し、実証研究や介入研究で実際に活用できる手法として位置づける。

(2) コミュニティの構造に関する実証研究

各コミュニティに対する調査研究を通じて、社会的ネットワークや、信頼や規範の状況、社会的アクターの活動の実態を把握し、コミュニティ・エンパワメントを推進する前提となる、コミュニティの構造を明らかにする。

(3) 行政と民間団体との連携・協働の調査
コミュニティの構築を支える地域の組織体制を明らかにするために、行政組織と民間団体との連携・協働を促進・阻害する要因について、質問紙調査や事例調査を実施する。

(4) コミュニティへの介入研究
地域住民や主たるアクターに対する調査や、(1)の理論に基づく講座やワークショップの開催などを通じて、生涯学習を通じたコミュニティ形成の方策を示す。合わせて、研究成果の公表を行い、自治体職員や住民からのフィードバックを得る。

(5) コミュニティ・エンパワメントモデルの提示
以上の研究を通じて、生涯学習を通じた、コミュニティ・エンパワメントの中核的な要素を抽出し、生涯学習政策・コミュニティ政策への示唆を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

成人学習論の体系化

2013～14年度にかけて、社会関係資本論、成人学習論、サービス・ラーニング論の理論的検討を行った。

まず、社会関係資本論については、社会関係資本と社会教育・生涯学習の関係について文献レビューを行った。従来の研究では、社会関係資本を「個人財」として捉える傾向が強く、地域の「集合財」として捉える視点が希薄であった。実証研究を進める際には、社会関係資本の分析の単位やレベルの設定、社会的ネットワークとネットワークの基盤となる「関係基盤」への注目、「資本」としての特性への着目、動態的な概念としての捉え直しが必要となる。これに加えて、住民が地域の活動に参加する中で生じる認知的価値観の変容をインフォーマルな学習という観点から検討した。以上の研究により、における実証研究の枠組みを構築した。

成人学習論については、ナラティブ学習の理論的検討や、身体を通じた学習に関する翻訳を進め、コミュニティ・エンパワメントの方法について検討を行った。サービス・ラーニング論については、OECDの研究に基づき、国内の先進事例調査を行い、高等教育機関と地域との連携体制や、学習成果の評価方法について検討を行った。これらの研究成果については、の介入研究で活用した。

コミュニティの構造に関する実証研究

まず2013年度に、社会調査データの二次分析や、長野県飯田市における質問紙調査を通じて、住民の社会的ネットワークと中間集団への所属、地域活動への参加の関連を明らかにした。

次に、2013～14年度にかけて、住民の生涯学習や社会参加の背景にある行政組織・地域組織の再編の動向について、長野県飯田市と大分県佐伯市という地方部の2つの自治体で事例研究を進めた。

飯田市では、地域の中間集団という「関係基盤」の重層性が高く、このことが地域の社会的ネットワークをより強固なものにし、地域活動に関わる住民を継続的に育成することにつながってきた。佐伯市では学校支援に関わる会議体を組織することで、既存の「関係基盤」の「連結性」を強め、多様な社会的ネットワークを持った住民の関係をつなぎ直そうとする政策を実施していることが明らかになった。

これらの調査結果を受けて、社会教育行政は、地域の中間集団という「関係基盤」の創出や、関係の組み替えを通じて、コミュニティの構築に寄与することを理論的に示した。さらにこの環境の中で、地域活動を通じたインフォーマルな学習が生じることも明らかになった。この枠組みは、地域の団体の布置や社会教育行政・施設との関連に着目する点で、一定程度、都市部など他の自治体にも拡張可能である。

行政と民間団体との連携・協働の調査

2014～15年度にかけて、国立教育政策研究所や国立女性教育会館のプロジェクト研究に参加した。この中で、生涯学習や地域活動を促す官民パートナーシップの組織化や、教育施設間の協働に関して、先行研究のレビューや、全国の先進的な事例の検討（東京都渋谷区、千葉県市川市など）、中間支援組織や女性関連施設に関する質問紙調査を実施した。また、OECDの「イノベティブな事例研究」の翻訳に関わり、創造的な学習環境を生み出す海外のパートナーシップに関する先進事例の検討も行った。さらに、日本社会教育学会の研究プロジェクトに関わる中で、地域の持続可能性を支える社会的基盤のあり方についても研究を進めた。

以上の先行研究レビューや調査研究の結果、地域における団体・組織間の連携・協働が継続することにより、地域の学習資源や情報、社会的ネットワークが蓄積された恒常的なコンソーシアムやプラットフォームという形で基盤形成がなされること、この基盤では、生涯学習・社会参加関連のサービス提供の効率性が高まるだけでなく、単独の主体では達成できない「創発効果」が生み出されることを明らかにした。

コミュニティへの介入研究

さらに、2013～15年度にかけて、国内外の先進的な事例を参考にして、岐阜県高山市や千葉県柏市などで、高等教育機関・行政・民間団体の連携により、新たな生涯学習や社会参加の機会を創出する介入研究を実施した。特に、千葉県柏市では、の研究成果を活

かし、高齢者向けの生涯学習講座を開催し、グループ形成から地域活動への参加を促す取り組みを行った。2014年度からの2年間の試行実験により、講座開催を目的に組織されたネットワークが、初等教育機関や企業、地域の団体の参画を得て、住民の社会参加を促進する総合的なプラットフォームへと転化する過程を把握することができた。今後、参加した高齢者を対象とした質問紙調査の分析を進める予定である。

これ以外に、東京都の各公民館や、長野県飯田市において、研究成果を市民に対してフィードバックした。合わせて、地域課題をテーマにした講座やワークショップの企画を行う、アウトリーチ活動を実地した。

コミュニティ・エンパワメントモデルの提示

以上の①～④の研究により、以下のことが明らかとなった。

- コミュニティの構造を把握する際には地域の「関係基盤」に注目する考え方が、有用である。この「関係基盤」は社会的ネットワークの基盤となり、政策投資上も重要な概念である。
- 地方部においては地縁団体が、都市部においては大学、企業、NPOなどの組織が、行政との主要な連携先として想定される。このような関連機関・団体の連携・協働の状況はコミュニティの構造に影響を与える。社会教育行政や施設はこれらの関連機関・団体を結びつけることで、その教育的機能を発揮する。
- 行政と民間組織の連携・協働が継続することにより、地域の学習資源や情報が集約され、効率的・創発的に生涯学習・社会参加が促される学習環境が形成される。この学習環境はプラットフォームと称することができる。
- このプラットフォームの形態や機能は、都市部・地方部という地域特性によって異なるだけでなく、関連機関・団体の関係の構造や、プラットフォームに集約される学習資源・情報にも左右される。
- 地域における中間集団の布置、関連機関の連携・協働、学習に関する情報・資源の集約の状況は、コミュニティ・エンパワメントのあり方を左右する重要な要素である。

(2) 研究成果の国内外における位置付け

本研究の成果は、3点にまとめられる。第1に、生涯学習に関する様々な理論を、コミュニティの具体的な文脈で活用できる枠組みとして体系化し、実証研究や介入研究に応用した点である。生涯学習・社会教育研究を行政学や社会学と結びつけた点に独自性を有する。

第2に、住民の生涯学習・社会参加の基盤となり、地域の社会関係資本の蓄積を促す行

政組織・民間団体の連携・協働の集積をプラットフォームとして概念化したことである。近年の「地方創生」を巡る動きや、国際的機関の「学習都市」や学習環境への注目の動向に鑑みても、このような概念化は重要な意味を有する。

第3に、コミュニティ・エンパワメントに関わる要素を明確にしたことである。中間集団の布置、関連機関の連携・協働や学習に関する情報・資源の集約の状況などに注目することで、それぞれの地域がどのような学習環境にあるかを明確にすることが可能となる。従来事例研究では、コミュニティ構築に必要な要素を、複数事例の比較により体系化していく方法論が手薄であったが、本研究により研究の枠組みが明確になったことで、コミュニティ政策や生涯学習政策に重要な示唆をもたらすものと考えられる。

(3) 今後の展望

今後の展望として、生涯学習や社会参加を促すプラットフォームの形成過程を明らかにする事例研究・比較研究と、この要素を盛り込んだ活動を試験的に実施し、プラットフォーム形成に必要な要素や手順を明らかにする介入研究を進めることが挙げられる。

この際には、プラットフォーム形成に必要な要素や、その構築過程を可視化した上で、複数事例の比較により体系化していく方法を探ることが望ましいものと考えられる。この研究を通じ、国内各地のコミュニティの特性に応じた、プラットフォーム形成のための具体的な手順や手法を提案することができ、各自治体の生涯学習やコミュニティ政策において活用可能性の高いモデルを提示することにもつながるものと想定される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 23 件)

- (1) 荻野亮吾, 社会教育とコミュニティの構築に関する研究方法の検討: 社会関係資本論に基づくアプローチ, 社会教育学研究, 査読無, 52(1), 2016, 55-57
- (2) 荻野亮吾, パートナーシップとイノベーションに関する先行研究, 国立教育政策研究所(編), 多様なパートナーシップによるイノベティブな生涯学習環境の基盤形成に関する研究報告書(): 総論(平成26-27年度プロジェクト研究調査報告書), 査読無, 2016, 15-34
- (3) 荻野亮吾, 調べる学習で身についた力, 国立教育政策研究所・公益財団法人図書館振興財団(編), 図書館と学校が地域をつくる: 確かな学力形成と豊かな人生に向けて(「図書館を使った調べる学習コンクール」報告書), 査読無, 2016, 54-65

- (4) 荻野亮吾、効果的な取組を支える連携の方法、国立女性教育会館(編)、地域における女性の活躍推進実践ガイドブック:地方公共団体や男女共同参画センターの新たな連携と役割、査読無、2016、26-36
<http://www.nwec.jp/jp/data/f44b1a1009e81db1237d52a7e4879759.pdf>
- (5) 荻野亮吾、公民館をめぐる政策の動向、日本公民館学会年報、査読無、12、2015、145-148
- (6) 荻野亮吾・園部友里恵、生涯学習・社会参加の支援に高等教育機関が果たす役割(2):高齢者への学習支援の方法、文部科学教育通信、査読無、371、2015、26-28
- (7) 荻野亮吾、生涯学習・社会参加の支援に高等教育機関が果たす役割(1):高齢者の学習の場づくり、文部科学教育通信、査読無、370、2015、26-28
- (8) 荻野亮吾、シブヤ大学における生涯学習とまちづくりをつなぐ論理:企業との連携を中心にして、社会教育、査読無、827、2015、54-64
- (9) 笹川孝一・牧野篤・荻野亮吾・中川友理絵・金宝藍、社会教育学の視点からESDを問い直す:「社会教育としてのESD」プロジェクトの研究成果から、環境教育、査読有、24(3)、2015、4-17
- (10) 荻野亮吾、母親の学校参加意思の規定要因の分析:保護者の行動と認知に着目して、SSJDA Research Paper Series、査読無、53、2015、179-195
<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS053.pdf>
- (11) 荻野亮吾、公民館を拠点とした社会関係資本の再構築の過程:大分県佐伯市の「協育ネットワーク構築推進事業」を事例として、日本公民館学会年報、査読有、11、2014、104-114
- (12) 荻野亮吾、公民館をめぐる政策の動向、日本公民館学会年報、査読無、11、2014、179-181
- (13) 中村由香・中川友理絵・西川昇吾・松尾有美・荻野亮吾、公民館研究の動向、日本公民館学会年報、査読無、11、2014、173-178
- (14) 荻野亮吾、地域の学習資源を活かす社会教育施設の連携の形とは、社会教育、査読無、821、2014、10-15
- (15) 荻野亮吾、社会教育とコミュニティの構築に関する理論的・実証的研究:社会教育行政の再編と社会関係資本の構築過程に着目して、東京大学大学院教育学研究科博士学位論文、査読有、2014、1-329
- (16) 荻野亮吾、地域活動への「参加」を規定する要因の分析:「中間集団」の役割に着目して、教育学論集、査読無、56、2014、113-139
- (17) 荻野亮吾、「社会関係資本」論の社会教育研究への応用可能性、東京大学大学院教育学研究科紀要、査読無、53、2014、95-112
http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/56978/1/edu_53_09.pdf
- (18) 荻野亮吾、地域全体を学習の場とした大学教育の推進:松本大学の取り組みから、文部科学教育通信、査読無、329、2013、16-18
- (19) 井口啓太郎・荻野亮吾・中村由香・池谷美衣子・堀本麻由子・富永貴公、都市型公民館における「労働」をテーマにした事業の意義と課題、日本公民館学会年報、査読有、10、2013、58-67
- (20) 荻野亮吾、公民館をめぐる政策の動向、日本公民館学会年報、査読無、10、2013、186-188
- (21) 荻野亮吾・園部友里恵、立命館大学のサービス・ラーニングへの取り組み、文部科学教育通信、査読無、328、2013、18-20
- (22) 荻野亮吾、サービス・ラーニングの教育的特徴、文部科学教育通信、査読無、327、2013、16-17
- (23) 池谷美衣子・井口啓太郎・荻野亮吾・富永貴公・中村由香・堀本麻由子、男性の学習と生活世界の自律的創造:ポスト青年期に着目して、日本社会教育学会紀要、査読無、49(2)、2013、48-52
- [学会発表](計 12 件)
- (1) 荻野亮吾、社会教育を通じたコミュニティの構築過程:長野県飯田市における分館活動の事例研究から、日本質的心理学会第12回大会(一般公開シンポジウム)、2015年10月4日、宮城教育大学(宮城県・仙台市)
- (2) Okada H, Tsuchiya R, Fujii F, Sugimoto M, Okuyama A, Mikoshiba N, Ogino R, Nishigami O, Nagata S, Higuchi N., Knowledge, Attitudes, Behavior Regarding Advance Directives Among Japan's Elderly, International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania, 2015/10/19~10/22, Cheng Mai (Thailand)
- (3) Tsuchiya R, Okada H, Sugimoto M, Fujii F, Okuyama A, Mikoshiba N, Ogino R, Hatanaka R, Nagata S, Higuchi N., Family caregiving experience and advance directives, International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania, 2015/10/19~10/22, Cheng Mai (Thailand)
- (4) 荻野亮吾、社会教育とコミュニティの構築に関する研究方法の検討:社会関係資本論に基づくアプローチ、2015年度日本社会教育学会六月集会、2015年6月7日、立教大学(東京都・豊島区)

- (5) 荻野亮吾、社会教育とコミュニティの構築に関する研究方法の検討、日本社会教育学会プロジェクト研究「社会教育における方法論の検討」第 11 回研究会 2015 年 4 月 12 日、東京大学（東京都・文京区）
- (6) 牧野篤・李正連・新藤浩伸・荻野亮吾・侯婷婷・中村由香・大山宏・中川友理絵・相良好美・西川昇吾・松田弥花・松尾有美、住民の社会参加と地域活動に関する調査研究、日本公民館学会第 13 回研究大会、2014 年 12 月 6 日、木更津市中央公民館（千葉県・木更津市）
- (7) 荻野亮吾、地域におけるインフォーマルな学習についての理論的検討、日本社会教育学会第 61 回研究大会、2014 年 9 月 27 日、福井大学（福井県・福井市）
- (8) 荻野亮吾、コミュニティと社会教育に関する社会関係資本の観点からの考察、日本教育社会学会第 66 回大会、2014 年 9 月 14 日、松山大学（愛媛県・松山市）
- (9) 荻野亮吾・都甲友理絵、ESD と社会教育を巡る論点の整理、2014 年度日本社会教育学会 6 月集会（ラウンドテーブル） 2014 年 6 月 8 日、神奈川大学（神奈川県・横浜市）
- (10) 荻野亮吾、アメリカにおける成人学習論とナラティブ研究の動向、日本社会教育学会プロジェクト研究「社会教育研究における方法論の検討」第 7 回研究会、2014 年 4 月 20 日、筑波大学（東京都・文京区）
- (11) 荻野亮吾、地域社会の再編と公民館の役割に関する事例研究：公民館を基盤にした「社会的ネットワーク」形成の観点から、日本公民館学会第 12 回研究大会、2013 年 11 月 30 日、岡山理科大学（岡山県・岡山市）
- (12) 立田慶裕・荻野亮吾、教員の読書活動と読書指導に関する実証的研究：「子どもの読書推進と人材育成」調査の結果より、日本教育社会学会第 65 回大会、2013 年 9 月 21 日、埼玉大学（埼玉県さいたま市）

〔図書〕（計 7 件）

- (1) ランディ・リップソン・ローレンス（編）、立田慶裕・岩崎久美子・金藤ふゆ子・佐藤智子・荻野亮吾・園部友里恵（訳）、身体知：成人教育における身体化された学習、福村出版、2016、133（13-16、29-42、128-129）
- (2) 国立教育政策研究所（編）、多様なパートナーシップによるイノベティブな生涯学習環境の基盤形成に関する研究報告書（ ）：中間支援組織調査（平成 26-27 年度プロジェクト研究調査報告書） 2016、143（14-55、96-105）
- (3) 国立教育政策研究所（編）、多様なパートナーシップによるイノベティブな

- 生涯学習環境の基盤形成に関する研究・事例集：国内及び海外の先進的事例調査（平成 26-27 年度プロジェクト研究調査報告書） 2016、440（23-29、30-37、97-108、132-144、215-288、318-402）
- (4) 日本社会教育学会（編）、社会教育としての ESD：持続可能な地域をつくる、東洋館出版社、2015、265（259-265）
- (5) 立田慶裕（編）、読書教育の方法：学校図書館の活用に向けて、学文社、2015、231（70-84、189-196）
- (6) 田辺俊介（編）、民主主義の「危機」：国際比較調査からみる市民意識、勁草書房、2014、244（63-87）
- (7) 荻野亮吾（編）、ものづくりを通じた新しいコミュニティのデザイン：MONO-LAB-JAPAN の活動を中心に、東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室、2014、230（1-2、10-29、41-62、65-78、108-122、142-147、151-161、186-195、214-223、229-230）

〔その他〕

アウトリーチ活動（講演等）

- (1) 荻野亮吾、地域への入り口としての公民館：市民の関係づくりの拠点として、第 31 回中央公民館のつどい学習会、2016 年 3 月 12 日、狛江市中央公民館（東京都・狛江市）
- (2) 荻野亮吾、市民の関係を大切に作る仕組みづくり、町田市生涯学習センター「講座 生涯学習センターって何するところ？」（第 2 回） 2015 年 11 月 18 日、町田市生涯学習センター（東京都・町田市）
- (3) 荻野亮吾、通学合宿に取り組む川路地区への期待、第 26 回川路の明日を考える研究集会、2015 年 2 月 8 日、飯田市川路公民館（長野県・飯田市）
- (4) 牧野篤・李正連・新藤浩伸・荻野亮吾・侯婷婷・中村由香・大山宏・中川友理絵・相良好美・西川昇吾・松田弥花・松尾有美、千代地区・東野地区を対象とした「地域社会への参加に関するアンケート調査」結果報告、東京大学・飯田市公民館共同調査・学習報告会、2014 年 12 月 21 日、飯田市東野公民館（長野県・飯田市）
- (5) 荻野亮吾、公民館の活性化の方法、2014 年度東京都公民館連絡協議会委員部会研修会（第 2 回） 2014 年 11 月 22 日、福生市民会館・公民館（東京都・福生市）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荻野亮吾（OGINO RYOGO）

東京大学・高齢社会総合研究機構・特任助教

研究者番号：50609948